

各 位

2022 年 11 月 30 日

2022 年度貸与設備利用状況調査報告書

(要 旨)

(公財) 全国中小企業振興機関協会

〒104-0033

東京都中央区新川 2-1-9

TEL:03-6228-3308

FAX:03-6222-0190

E-MAIL:jyouhou@zenkyo.or.jp

調査結果要旨

(有効回答企業数 ; 1,582社)

コロナウイルス感染症の経営への影響から回復すると考えられる時期については昨年度調査とほぼ同じく約 3 割の企業が「3 期以上先」もしくは「不明」と回答しており将来に対する不透明感は改善していません。また地政学的リスク増大や円安に伴う原材料費の値上がりが小規模企業経営者の最大の関心事となっています。

- 設備貸与制度を利用して設備投資を行った小規模企業者等の「売上高」、「利益」、「受注状況」、「単価動向」、「資金繰り」の各項目について、昨年度とは変わって回復すると回答した企業が悪化するとした企業を上回りました。
- 設備の稼働状況や設備の投資効果については昨年度よりさらに堅調に推移しています(表 3)。
- 比較的好調なのは、「食料品・飲料」、「金属製品」、「生産用機械器具」、「建設業」、「卸売・小売業」であり「輸送用機械器具」も昨年から大きく改善しました。(表 5)。
- 「資金調達概況」について昨年度調査と比較して悪化の傾向が見られます(表 3)。
- 「その他の経営課題」として挙げる企業の割合の最大項目は「売上高の減少」に替わって「原材料費の値上がり」次いで「人材不足」となりました(表 4～表 6)。
- 業種別では、「建設業」及び「情報・通信」を除くすべての業種で「人材不足」を「原材料費の値上がり」が上回りました(表 5)。

調査の概要

各道府県の中小企業振興機関が実施する設備貸与制度（割賦及びリース）を利用して事業用設備を導入した企業、約 2,000 社に対し、質問票を送付して設備の稼働状況や投資動向を調査します。

一年に一度、各中小企業振興機関が実施し、平成 28 年から(公財)全国中小企業振興機関協会が取りまとめを行っています。

設備貸与制度の特色

1. 支援ニーズの高い資金調達力の弱い小規模企業を中心として、割賦やリースなどの貸与を実施していること。
2. 不動産を除く製造用設備や営業用設備など、事業収益に直結する設備が対象であること。
3. （独法）中小企業基盤整備機構の高度化融資制度を活用し都道府県が小規模企業者等への支援を目的にして実施する制度であること。
4. 国の設備投資支援制度としては、「貸与」を扱う唯一の制度であること。

表1

対象企業の概要（上位項目）

質問	回答	構成比	小計
業種	金属製品	20.1%	53.8%
	建設業	10.4%	
	食料品・飲料	11.8%	
	サービス業	11.5%	
資本金	1,000万円以下	46.0%	92.8%
	1,000万円～ 3,000万円未満	35.4%	
	3,000万円～ 5,000万円未満	11.4%	
従業員数	6～20人	43.0%	91.5%
	21～50人	24.8%	
	5人以下	23.7%	

表2

回答における年度変化（上位項目）

質問内容	回答	構成比における年度変化						
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投資の内容	工作機械・産業機械	41.5%	37.0%	41.8%	40.6%	38.4%	42.2%	39.5%
	車両	20.2%	23.2%	19.0%	17.4%	19.0%	18.2%	17.7%
	事務用・店舗用機器	11.3%	11.8%	11.6%	12.3%	12.7%	12.0%	14.4%
	情報関連機器	5.7%	7.4%	7.8%	9.2%	10.6%	9.0%	8.3%
	小 計	78.7%	79.4%	80.2%	79.5%	80.7%	81.4%	79.9%
経営上の課題	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%	22.6%	22.5%	23.4%
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%	21.9%	21.0%	12.7%
	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%	15.4%	12.0%	11.7%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%	9.9%	13.0%	27.7%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%	9.1%	9.7%	7.9%
	小 計	68.5%	74.7%	75.9%	78.8%	78.9%	78.2%	83.4%

D.I.(ディフュージョンインデックス)分析；

調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を引いた数字を示す。

数値が大きいほど、良好な程度の割合が高いことを示す。

(例) 5段階 D.I. = 著しく増加(%) + 増加(%) - 減少(%) - 著しく減少(%)

3段階 D.I. = 向上(%) - 不良(%)

表3

50%以上

20%以上
50%未満0%以上
20%未満

D.I.

調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営概況 ※	売上高	19.9%	24.0%	32.8%	18.1%	-28.3%	-17.6%	16.2%
	利益	16.8%	21.4%	25.4%	13.1%	-28.4%	-14.6%	3.4%
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%	22.9%	-21.7%	-14.1%	12.9%
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%	14.2%	-4.1%	-3.5%	21.9%
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%	12.1%	-16.5%	-1.9%	0.6%
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%	65.3%	59.0%	57.5%	62.6%
設備の 投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%	50.8%	36.3%	38.2%	46.3%
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%	19.7%	16.7%	18.1%	21.4%
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%	44.0%	41.7%	44.6%	45.4%
	品質	58.0%	58.6%	60.5%	55.0%	53.2%	56.0%	55.6%
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%	39.4%	41.9%	45.2%	49.0%
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%	64.6%	60.9%	64.1%	66.4%
対前年度 投資額 増減	ランク増減 ※	-7.3%	-9.1%	-6.5%	-5.1%	-13.6%	-5.4%	1.9%
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%	16.3%	11.9%	15.0%	6.4%
	金融機関 の対応	26.2%	27.9%	29.2%	23.5%	23.4%	21.4%	15.8%
	信用保証協会 の対応	15.7%	16.0%	18.4%	14.4%	16.5%	16.6%	11.1%

その他の経営課題（アンケート）

（10 個の経営課題の中から重要と思う経営課題を個数の制限なく選択し割合を算出）

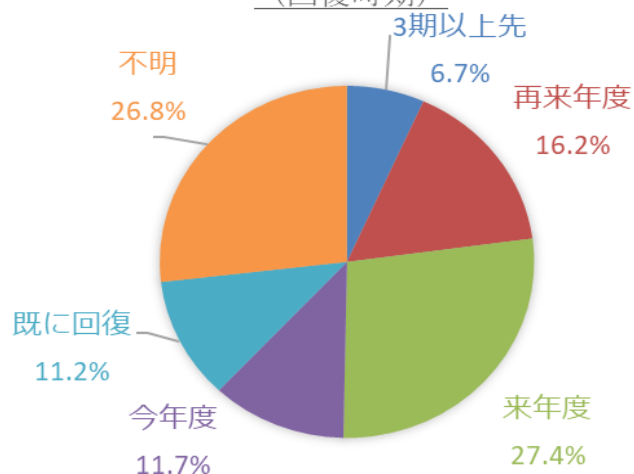
表4

調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
その他の経営課題	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%	15.4%	12.2%	11.7%
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%	21.9%	21.0%	12.7%
	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%	22.6%	22.5%	23.4%
	単価の減少	6.1%	4.4%	3.8%	3.0%	3.5%	4.5%	3.0%
	競争の激化	9.1%	7.4%	6.9%	5.8%	5.2%	5.1%	4.3%
	コストダウン	9.2%	7.3%	6.9%	6.0%	5.1%	5.7%	4.8%
	売掛金の回収の悪化	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.8%	0.3%	0.2%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%	9.1%	9.7%	7.9%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%	9.9%	13.0%	27.7%
	後継者	4.6%	4.3%	4.7%	4.2%	3.8%	4.1%	2.5%
	その他	1.9%	1.4%	1.5%	1.6%	2.7%	2.0%	1.8%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

新型コロナウイルスの影響

グラフ1

新型コロナウイルスの影響
(回復時期)



業種別「対前年度投資ランクの増減」及び「その他の課題」

表5

D.I.

カテゴリー		業種別														
業種／従業員数		食料品・飲料	印刷・同 関連	金属製品	生産用機 械器具	建設業	繊維・紙 ・パルプ	化学 ・プラス チックス	窯業・ 土石	木材・家 具	情報通信	電気機械 器具	輸送用機 械器具	卸売・小 売業	サービス 業	その他
その他の課題	資金繰り	13.2%	15.8%	11.5%	9.9%	7.9%	13.8%	11.7%	6.8%	10.4%	27.3%	0.0%	10.5%	14.6%	15.6%	11.8%
	売上高の減 少	12.0%	15.8%	10.3%	9.1%	12.8%	22.0%	10.9%	13.6%	16.7%	18.2%	12.7%	12.8%	17.8%	13.8%	11.1%
	人材不足	20.1%	16.4%	22.5%	27.7%	30.9%	17.9%	20.4%	22.7%	18.8%	36.4%	29.1%	26.7%	18.3%	21.9%	25.8%
	単価の減少	1.0%	3.3%	4.0%	5.8%	2.9%	1.6%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	2.3%	2.8%	3.3%	3.3%
	競争の激化	3.8%	4.6%	2.8%	3.3%	7.6%	3.3%	2.2%	0.0%	2.1%	0.0%	3.6%	4.7%	6.1%	4.8%	4.5%
	コストダウン	5.0%	3.3%	5.1%	5.8%	4.7%	5.7%	3.6%	9.1%	4.2%	9.1%	3.6%	4.7%	3.8%	4.5%	3.8%
	売掛金の 回収の悪化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.5%	0.0%	0.2%
	設備投資	11.0%	9.9%	8.7%	7.9%	4.5%	2.4%	9.5%	11.4%	4.2%	0.0%	10.9%	7.0%	4.7%	7.5%	9.2%
	原材料費の 値上がり	29.3%	27.6%	30.5%	26.9%	24.1%	30.9%	27.7%	31.8%	39.6%	9.1%	34.5%	26.7%	26.8%	25.1%	26.0%
	後継者	1.4%	2.0%	3.8%	2.1%	3.1%	0.8%	5.1%	4.5%	4.2%	0.0%	0.0%	2.3%	4.2%	1.8%	1.2%
	その他	3.1%	1.3%	0.7%	1.7%	0.8%	1.6%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.2%	0.5%	1.8%	3.1%
	合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表6

D.I.

カテゴリー		資本金別					従業員数別				
業種／従業員数		0～1,000万円	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000～10,000万円	10,000万円～以上	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上
その他の課題	資金繰り	12.77%	10.32%	11.75%	10.29%	18.57%	14.89%	10.80%	11.68%	11.62%	11.69%
	売上高の減少	12.04%	13.97%	12.02%	6.62%	17.14%	13.95%	13.06%	11.93%	9.09%	9.09%
	人材不足	22.12%	24.78%	23.77%	27.21%	14.29%	20.06%	23.71%	23.99%	26.77%	27.27%
	単価の減少	3.65%	2.36%	3.01%	2.94%	2.86%	4.55%	2.82%	2.39%	4.55%	0.00%
	競争の激化	4.01%	4.14%	5.46%	5.15%	4.29%	4.23%	5.08%	3.52%	3.54%	1.30%
	コストダウン	4.96%	3.82%	5.74%	7.35%	7.14%	3.92%	4.02%	5.53%	7.58%	9.09%
	売掛金の回収の悪化	0.15%	0.32%	0.00%	0.74%	0.00%	0.31%	0.28%	0.00%	0.00%	1.30%
	設備投資	7.30%	8.61%	7.38%	8.09%	10.00%	6.90%	7.48%	9.42%	7.07%	9.09%
	原材料費の値上がり	27.88%	27.78%	28.14%	27.21%	21.43%	25.24%	28.72%	27.76%	27.27%	25.97%
	後継者	3.07%	2.19%	1.09%	3.68%	2.86%	3.45%	2.33%	2.14%	1.52%	3.90%
	その他	2.04%	1.71%	1.64%	0.74%	1.43%	2.51%	1.69%	1.63%	1.01%	1.30%
	合 計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%



小規模企業者等設備貸与制度
2022年度貸与設備利用状況調査報告書
ダイジェスト

2022年11月

公益財団法人 全国中小企業振興機関協会

《 目 次 》

【調査の目的】 及び 【調査の方法】	3
【貸与設備利用状況調査票】	4
【はじめに】	6
【Ⅰ 調査の対象企業】	7
【Ⅱ 経営概況】	8
【Ⅲ設備の稼働状況】	10
【Ⅳ貸与設備の投資効果】	12
【Ⅴ投資実績及び投資計画】	13
【Ⅵ経営上の課題】	16
《新型コロナウイルスの影響》	17
【D.I.分析】	18
《その他経営の課題》	20

【調査の目的】

平成27年4月より、旧小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与制度・資金貸付制度に代わって、小規模企業者等設備貸与制度が創設されました。

旧助成法におきましても設備の稼働状況や利用企業の投資ニーズなどの調査を貸与設備利用状況調査として各道府県貸与機関に義務付けられていましたが、現行制度においても標準的な業務規定において同様な調査を行うこととなっています。

本調査により、小規模企業者等の投資動向をタイムリーに把握し、経営の革新及び創業に有効な制度運営に資することを本調査の目的としています。

今回の調査では、旧制度、現行貸与制度及び県単独の貸与制度の区別を設けず、小規模企業～中小企業の設備投資に関する環境と実情を把握するために行いました。

【調査の方法】

県単独貸与制度も含めると23道府県貸与機関が貸与制度を実施しています。

これまで、旧助成法においては、県ごとに独自の調査を行っていたため、調査の様式が統一されておらず、全国的な情報の活用が実施されない状況となっていました。そこで、平成28年度調査からは、当協会において様式の統一を提案し、従来の様式を変更できる道府県貸与機関から順次調査を行い、集計を実施しています。

同調査は、次頁に示す様式により直接道府県貸与機関から貸与企業に送付し回収することで行いました。

調査時点は、2022年6月30日です。

今回、貸与設備利用状況調査の集計にご協力頂いた道府県貸与機関は、以下の通りです。

北海道、宮城、秋田、山形、福島、神奈川、新潟、福井、山梨、愛知、三重、
京都、大阪、兵庫、奈良、岡山、山口、福岡、佐賀

次頁の統一様式により調査されなかった各県貸与機関におかれましても、従来の調査方法により実施した貸与設備利用状況調査の結果を、それぞれの所管である各府県あてに報告をされています。

2022年度 貸与設備利用状況調査票

I 企業概要

1. 企業名		2. 代表者名	
3. 所在地			
4. TEL			
5. 主な業種	(1) 食料品・飲料 (2) 印刷・同関連 (3) 金属製品 (4) 生産用機械器具 (5) 建設業 (6) 繊維・紙・パルプ (7) 化学・プラスチック (8) 窯業・土石 (9) 木材・家具 (10) 情報通信 (11) 電気機械器具 (12) 輸送用機械器具 (13) 卸売・小売業 (14) サービス業 (15) その他		
6. 資本金 (万円)	(1) 0～1,000 以上 未満 (2) 1,000～3,000 以上 未満 (3) 3,000～5,000 以上 未満 (4) 5,000～10,000 以上 未満 (5) 10,000～ 以上		
7. 従業員数	(1) 5人以下 (2) 6～20人 (3) 21～50人 (4) 51～100人 (5) 101人以上		

II 経営概況

今期の見込み(前期に比較して)

1. 売上高	(1) 著しく減少 (2) 減少 (3) 横ばい (4) 増加 (5) 著しく増加
2. 利益	(1) 著しく減少 (2) 減少 (3) 横ばい (4) 増加 (5) 著しく増加
3. 受注状況	(1) 著しく閑散 (2) 閑散 (3) 横ばい (4) 繁忙 (5) 著しく繁忙
4. 単価動向	(1) 著しく下降 (2) 下降 (3) 横ばい (4) 上昇 (5) 著しく上昇
5. 資金繰り	(1) 著しく悪化 (2) 悪化 (3) 不変 (4) 改善 (5) 著しく改善

(注) 「今期」とは2022年度、「前期」とは2021年度を指します。

III 設備の稼働状況

設備の稼働状況 (書ききれない場合は、別紙にご記入ください。)			稼働状況・率
設置年度 (平成/令和)	設備名	台数(台)	
1			(1) 不良 (2) 普通 (3) 良好
2			(1) 不良 (2) 普通 (3) 良好
3			(1) 不良 (2) 普通 (3) 良好
4			(1) 不良 (2) 普通 (3) 良好
5			(1) 不良 (2) 普通 (3) 良好

IV 設備の投資効果

[(1) 逆効果 (2) 効果なし (3) 効果あり]

1. 生産量	(1) 減少 (2) 不変 (3) 増加	4. 品質	(1) 低下 (2) 不変 (3) 向上
2. 新製品開発	(1) 低下 (2) 不変 (3) 向上	5. コスト削減	(1) 逆効果 (2) 不変 (3) 効果あり
3. 納期短縮	(1) 逆効果 (2) 不変 (3) 効果あり	6. 作業能率	(1) 低下 (2) 不変 (3) 向上

期待される投資効果が得られなかった場合は、その理由について

V 投資実績及び投資計画

前期の設備投資実績

1. 前期の 投資額 (合計金額)	(1) 0	(2) 500万円未満	(3) 500～ 1,000万円未満	(4) 1,000万円～ 3,000万円未満
	(5) 3,000～ 5,000万円未満	(6) 5,000～ 1億円未満	(7) 1億円以上	

2. 投資の内容 (最大3個)	(1) 工作機械・産業機械	(2) 情報関連機器	(3) 車両	(4) 事務用・店舗用機器設備
	(5) 運送用機器	(6) 土木・建設機械	(7) その他	

3. 投資目的 (最大3個)	(1) 設備の更新・維持・補修	(2) 製品の品質向上・高精度化	(3) 合理化・省力化	(4) 増産・販売力の強化	(5) 新製品の生産・製造
	(6) 新規事業への進出	(7) 情報化関連	(8) 研究開発	(9) 公害防止・省エネ	(10) その他

4. 資金調達先 (最大3個)	(1) 自己資金	(2) 貸与制度	(3) 民間金融機関からの借入	(4) 民間リース・割賦
	(5) 政府系金融機関	(6) 金融機関以外からの借入	(7) その他	

今期の設備投資計画

1. 今期の 投資額 (合計金額)	(1) 0	(2) 500万円未満	(3) 500～ 1,000万円未満	(4) 1,000万円～ 3,000万円未満
	(5) 3,000～ 5,000万円未満	(6) 5,000～ 1億円未満	(7) 1億円以上	

2. 投資の内容 (最大3個)	(1) 工作機械・産業機械	(2) 情報関連機器	(3) 車両	(4) 事務用・店舗用機器設備
	(5) 運送用機器	(6) 土木・建設機械	(7) その他	

3. 投資目的 (最大3個)	(1) 設備の更新・維持・補修	(2) 製品の品質向上・高精度化	(3) 合理化・省力化	(4) 増産・販売力の強化	(5) 新製品の生産・製造
	(6) 新規事業への進出	(7) 情報化関連	(8) 研究開発	(9) 公害防止・省エネ	(10) その他

4. 資金調達先 (最大3個)	(1) 自己資金	(2) 貸与制度	(3) 民間金融機関からの借入	(4) 民間リース・割賦
	(5) 政府系金融機関	(6) 金融機関以外からの借入	(7) その他	

VI 経営上の課題

資金調達

1. 資金調達概況 (1) 不良 (2) 不変 (3) 向上
2. 金融機関の対応 (1) 不良 (2) 不変 (3) 向上
3. 信用保証協会の対応 (1) 不良 (2) 不変 (3) 向上

4. その他の課題(最大3個)

- (1) 資金繰り (2) 売上高の減少
- (3) 人材不足 (4) 単価の減少
- (5) 競争の激化 (6) コストダウン
- (7) 売掛金回収の悪化 (8) 設備投資
- (9) 原材料費の値上がり (10) 後継者
- (11) その他

VII その他

新型コロナウイルスの経営への影響から回復すると考えられる時期

- (1) 3期以降先 (2) 再来年度 (3) 来年度 (4) 今年度(2022年度) (5) 既に回復 (6) 不明

【はじめに】

2020 年に中国で発生した新型コロナウイルス感染症は 2021 年に入っても猛威を振るい世界的な大流行（パンデミック）が継続しました。我が国において 10 月から 12 月までは比較的落ち着いた感染状況となったものの、2022 年になって第 6 波の感染のピークが訪れ国民の生活や経済に大きな影響が生じました。

一方、内閣府が公表した雇用者数、就業者数はともに回復基調にあります。

完全失業率も 2020 年 10 月の 3.1%をピークに減少を続け、2021 年 8 月には 2.8% 2022 年 8 月には 2.5%となっていますが 2019 年 12 月の失業率 2.2%までの回復には相当の時間を要する可能性が高いと考えられます。

コロナ禍での世界経済の非対称な回復や急激な財政措置による需給バランスの歪みに加え、中国におけるロックダウンや2022年2月に発生したロシアのウクライナ侵略の影響もあってサプライチェーンが混乱し燃料価格や物流コストが高騰しています。

内閣府が公表する機械受注統計によると機械受注総額は2021年4月の2兆5,080億円から2022年4月の3兆3,661億円と新型コロナウイルスパンデミック以前の金額を上回る大幅な回復を遂げました。しかしながら、ここをピークに地政学的なリスク増大を受け同年 8 月の受注は 1 年前の水準に逆戻りしています。

2022 年度の本調査においては、「売上高」、「利益」、「受注状況」、「単価動向」の各項目（いずれも本年度の見込み）において大きく上昇し D.I.指標でマイナス値を記録した年過去 2 年度調査とは様変わりとなりました（図表 AVI-6 D.I.分析参照）。

さらに設備の投資効果のうち「生産量」、「新製品開発」、「コスト削減」、「作業能率」について 2021 年度調査と比較して大きく上昇していることから、生産活動が活性化し投資の効果が期待できるレベルに回復しつつある様子が伺えます。

2022 年調査においては、2021 年度調査と同様に新型コロナウイルス感染症による経営への影響がいつ頃回復するのかを調査項目として加えています。

その結果、約 6 割（不明を入れると 8 割強）の企業が来期（2023 年度）以降と回復しており、この傾向は 2021 年度調査と同等です。このことから新型コロナウイルス感染症の影響からの回復は不透明であり未だ道半ばであると予想されます。

I 調査の対象企業

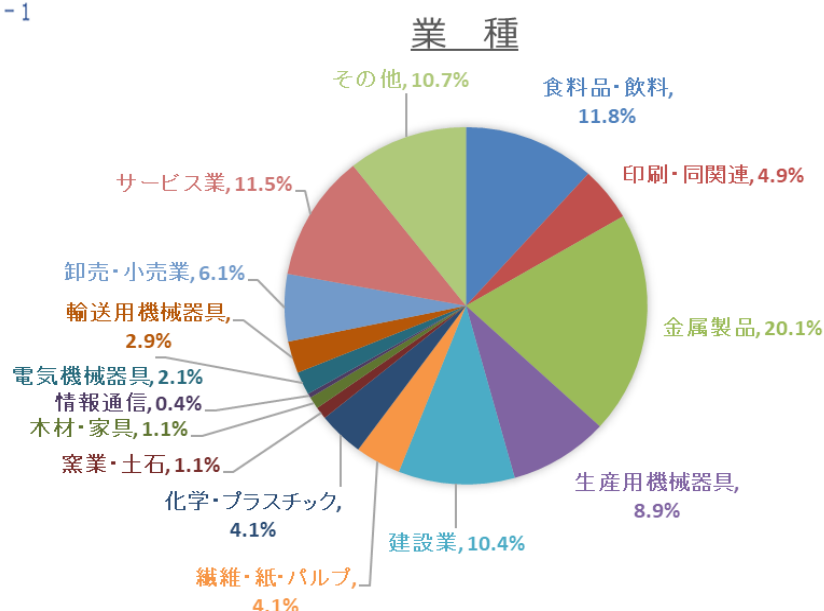
サンプル企業数は1,653社（回収率は85%）で、業種別、資本金別、従業員数別の構成割合は以下の通りである。

業種は、製造業では、食料品・飲料（11.8%）、金属製品（20.1%）、生産用機械器具（8.9%）の製造業で、全体の約4割を占め、建設業（10.4%）、サービス業（11.5%）、卸売・小売業（6.1%）が割合として大きくなっている。

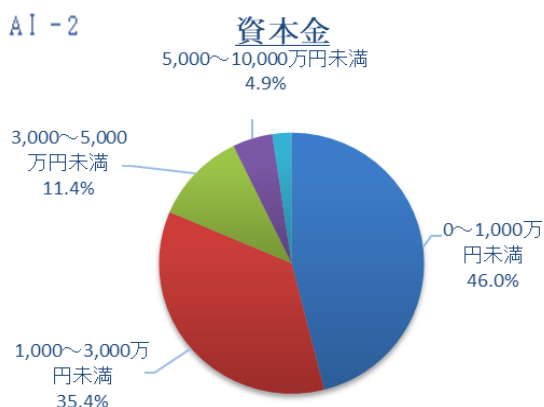
資本金は、1,000万円未満が46.0%、1,000万円以上3,000万円未満が35.4%となり、資本金3,000万円未満の企業が8割強を占める。

従業員数では、5人以下が23.7%、6人以上20人未満の企業が43.0%であるため、20人未満の企業が約三分の二を占めている。

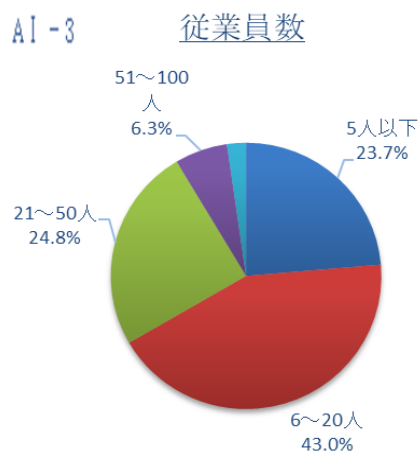
AI-1



AI-2



AI-3



業種構成、資本金構成、従業員数構成は過去5年の調査と大きくは変わらない。

Ⅱ 経営概況

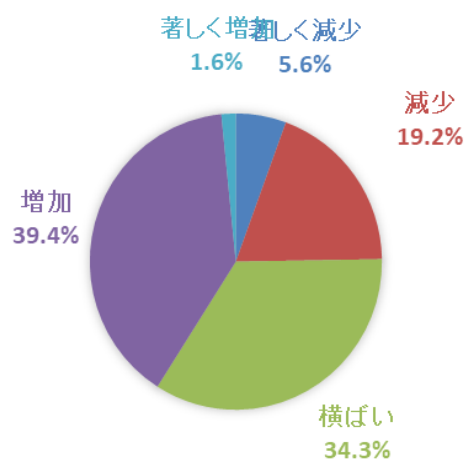
売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り

売上高と利益については、「著しく増加」と「増加」を併せるとそれぞれ 3 割強から 4 割ある一方で「減少」と「著しく減少」を合わせるとそれぞれ 2 割強から 3 割となり経営の基礎となる売上高と利益は増加傾向に転じている。

受注状況も「繁忙」、「著しく繁忙」の合計が 3 割強で「閑散」、「著しく閑散」の合計 2 割弱を上回り受注も回復基調にある。

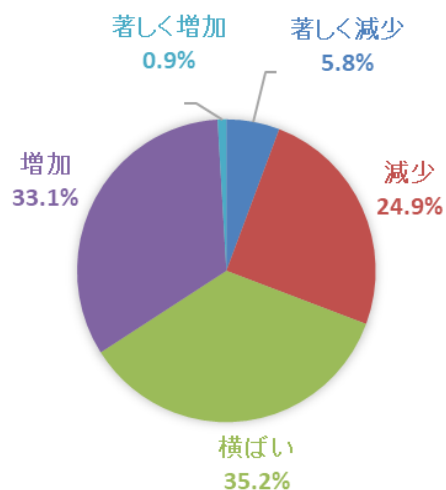
AⅡ-1

売上高



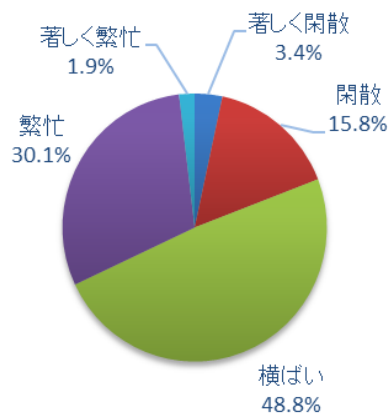
AⅡ-2

利益



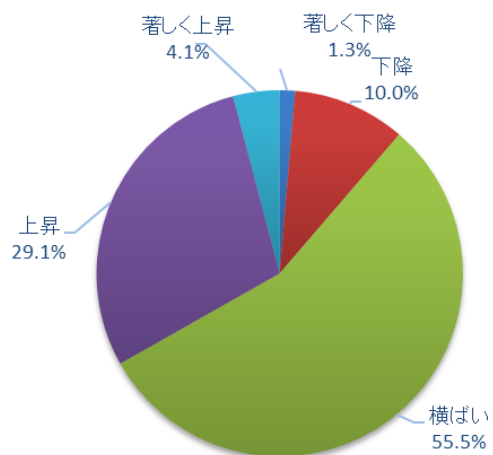
AⅡ-3

受注状況



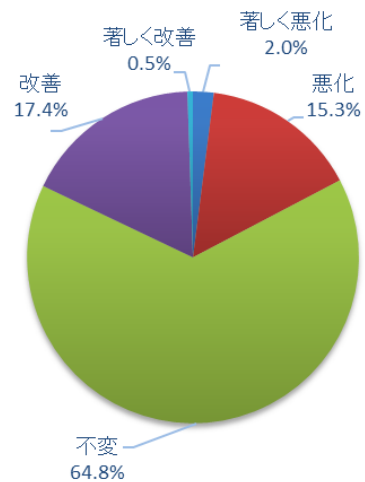
AI-4

単価動向



AI-5

資金繰り



単価動向については、「横ばい」が5割強と大勢を占めるが「上昇」「著しく上昇」を合計すると2割強であり、「下降」「著しく下降」合計の1割強を上回って上昇基調に転じていることがわかる。

AVI-6 に示すように昨年度と比較すると「資金繰り」についても改善がみられる。

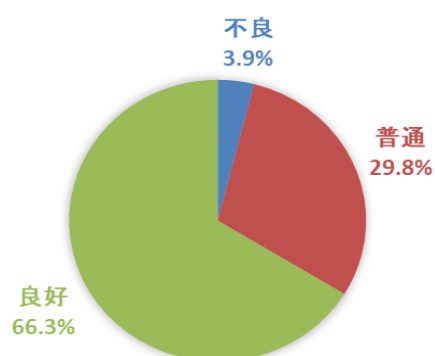
Ⅲ 設備の稼働状況

設備の稼働状況は、3分の2が「良好」であり、「普通」と併せると約95%になり、生産やサービスに用いる設備の利用は高水準となっている。

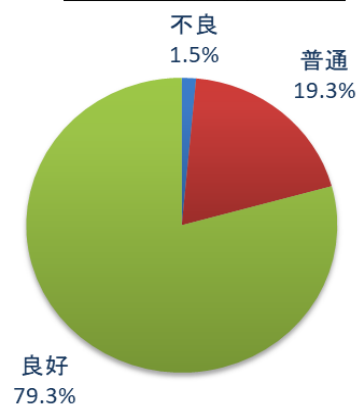
導入年度での差異はほとんどなく平成26年度（2014年度）以前に導入した設備の稼働状況も良好となっている。

本調査の対象となった設備は、総計 2,915 台であった。

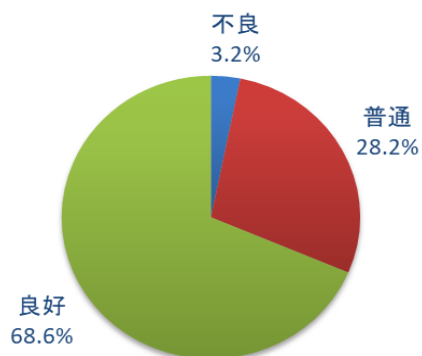
AⅢ-1 全ての貸与設備



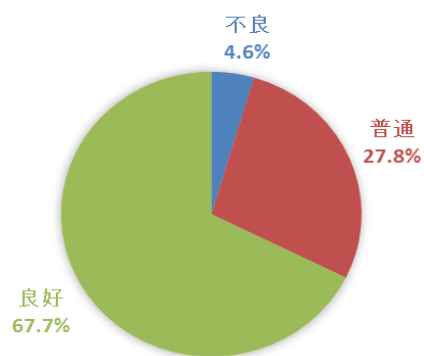
AⅢ-2 令和3年度貸与設備



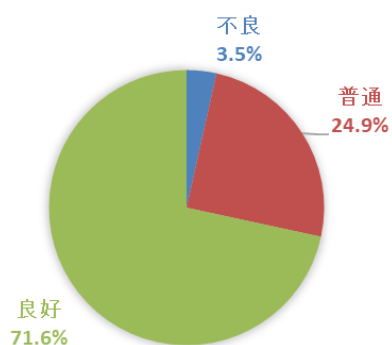
AⅢ-3 令和2年度貸与設備



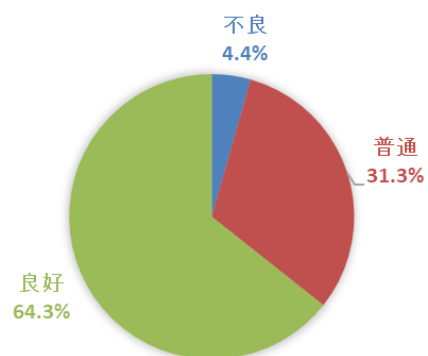
AⅢ-4 令和元年度貸与設備



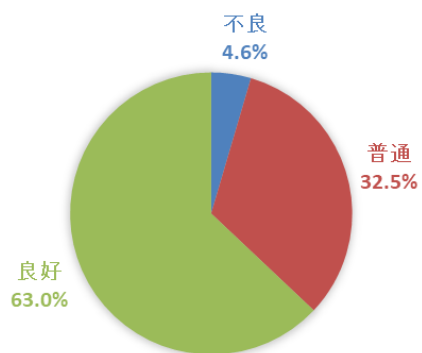
AⅢ－5 30年度貸与設備



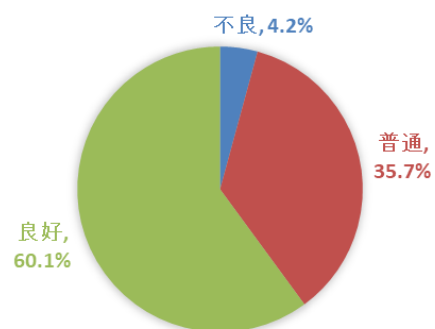
AⅢ－6 29年度貸与設備



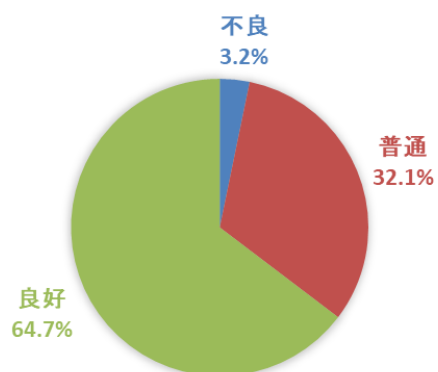
AⅢ－7 28年度貸与設備



AⅢ－8 27年貸与設備



AⅢ－9 26年度以前貸与設備

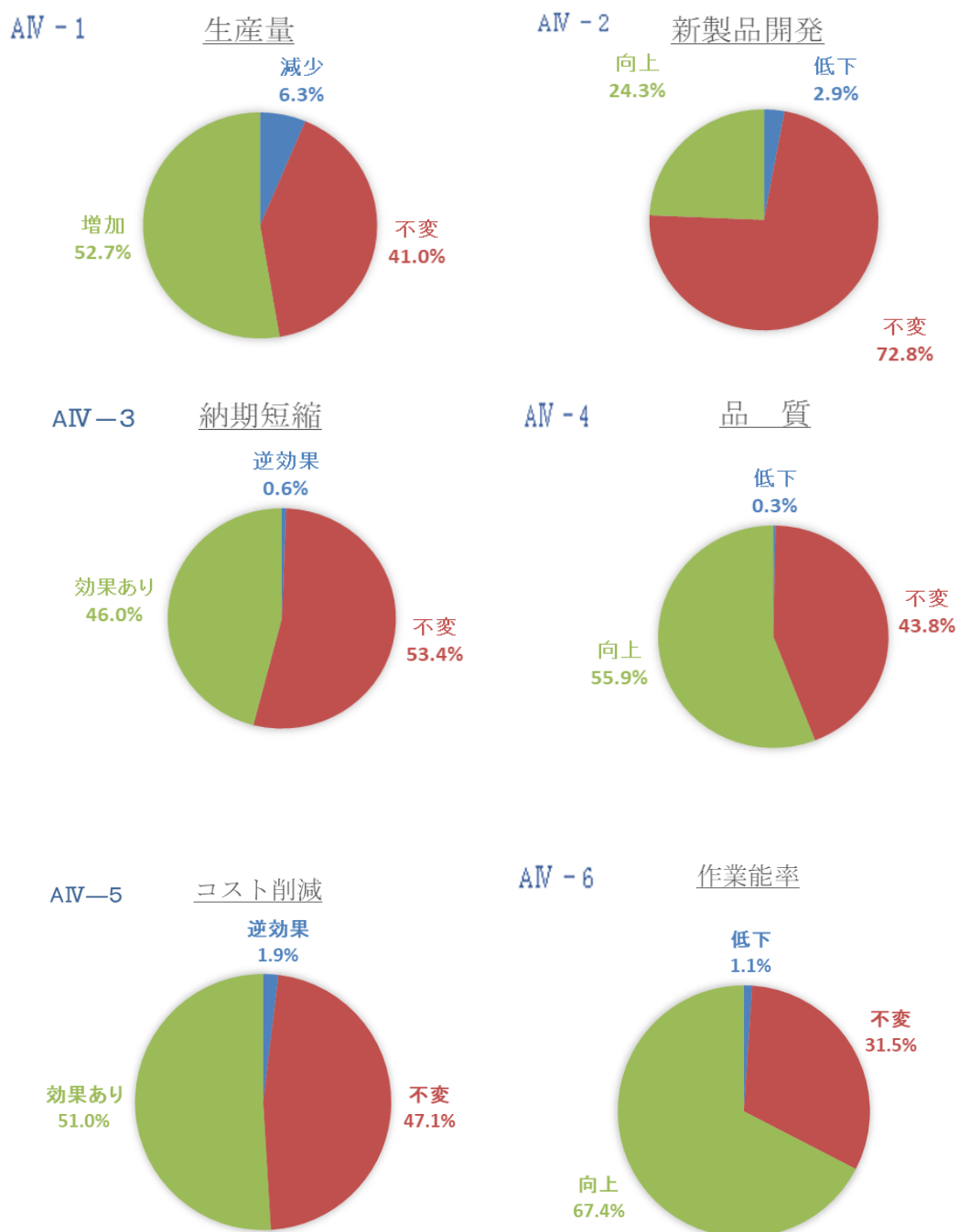


IV 貸与設備の投資効果

貸与設備の投資効果については、「生産量」、「品質」、「コスト削減」においては5割強、「作業能率」においては約三分の二が「向上」となった。

「納期短縮」において「効果あり」とした割合が、5割弱であった。

一方で「新製品開発」については「向上」は2割強にとどまり、「不変」が7割強であった。



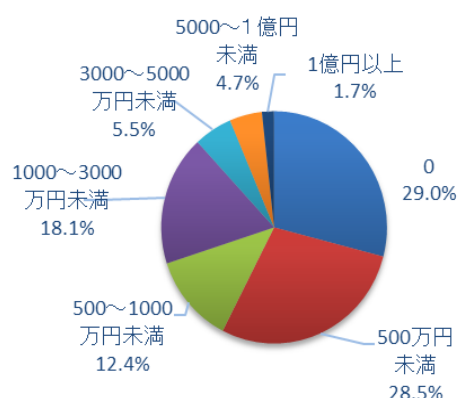
V 投資実績及び投資計画

1 前年度（2021 年度）の投資実績

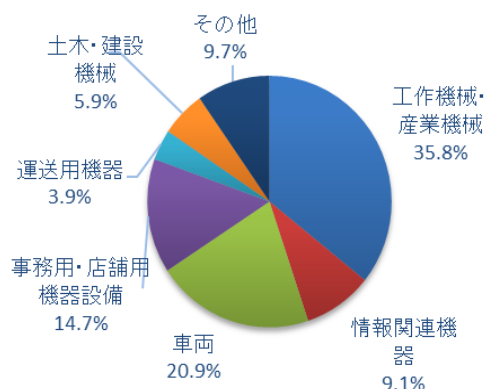
前年度の投資額については、5,000 万円以上の企業が 6.4%に対し 500 万円未満の企業も 0 円の企業と併せて 57.5%あった。投資の内容は「工作機械・産業機械」が 35.8%と最も多く、次いで「車両」が 20.9%を占めた。

投資目的は、「設備の更新」が 34.3%で最大であるものの、「製品の品質向上・高度化」が 15.0%、「合理化・省力化」が 15.8%、「増産・販売力の強化」が 13.8%と続いた。資金調達先は、「貸与制度」が 15.2%、「自己資金」31.4%、リースを含めた民間金融機関が 37.0%と最大であり、「政府系金融機関」が 12.1%となっている。

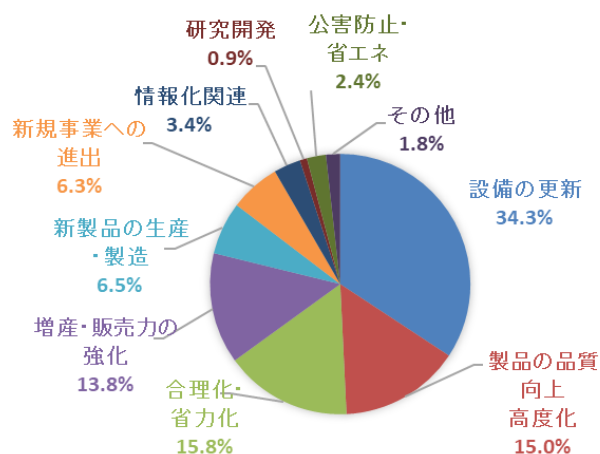
AV-1 前年度の投資額



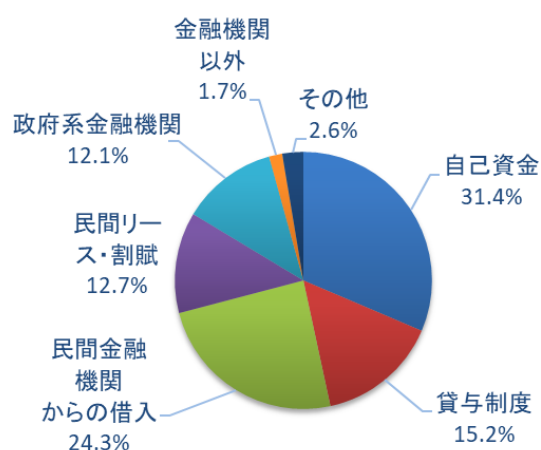
AV-2 投資の内容



AV-3 投資目的



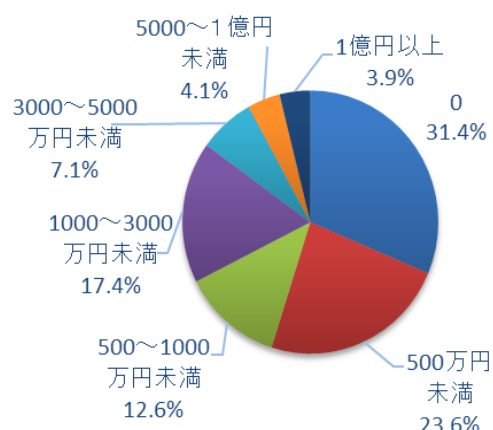
AV-4 資金調達先



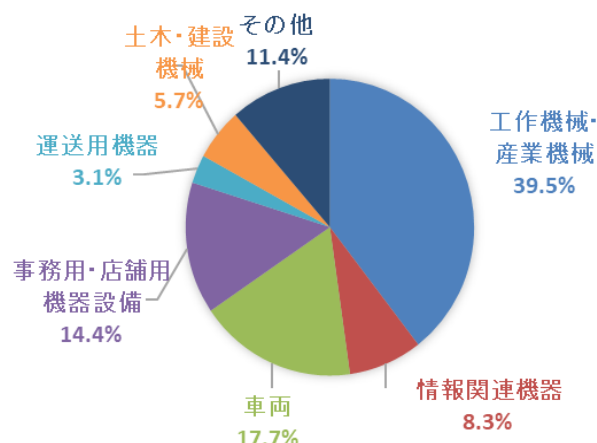
2 今年度（2022 年度）の投資計画

投資額については、1,000 万円以上の企業が 30.1%から 32.5%に 500～1,000 万円の企業が同様に 12.4%から 12.6%に増加し、0 を含む 500 万円未満の企業が 57.5%から 55.0%に減少した。すなわち設備投資の金額は大きく変化していない。

AV-5 今年度の投資額



AV-6 投資の内容

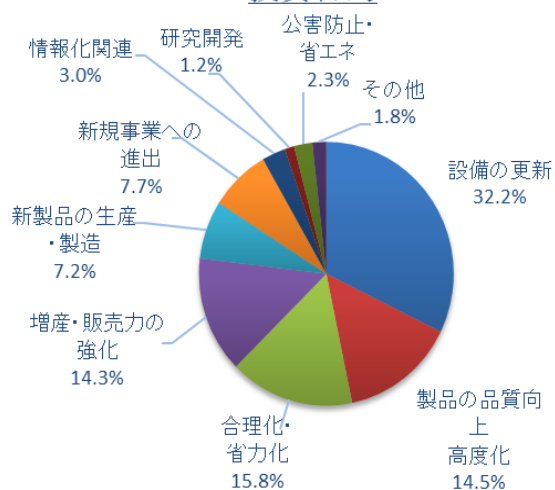


投資の内容は「工作機械・産業機械」が 39.5%と最も多く、次いで「車両」が 17.7%を占めた。

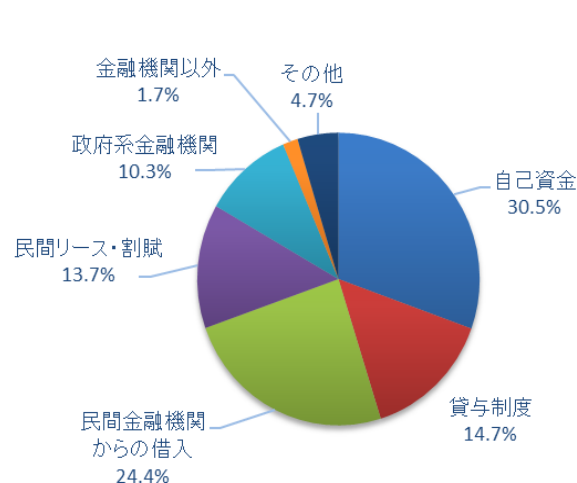
投資額について、下記のグラフにあるような投資額の区分けを「ランク」とすれば、前年度の投資額に比較して各企業がどの程度投資額を変動させたかについて、「ランクの増減」を示したのが AV-9 のグラフである。

「横ばい」（ランク増減なし）が、45.2%あるものの、ランクが増加している企業の割合(28.4%)が、ランクが減少している企業の割合(26.5%)がよりも多いことが分かる。

AV-7 投資目的

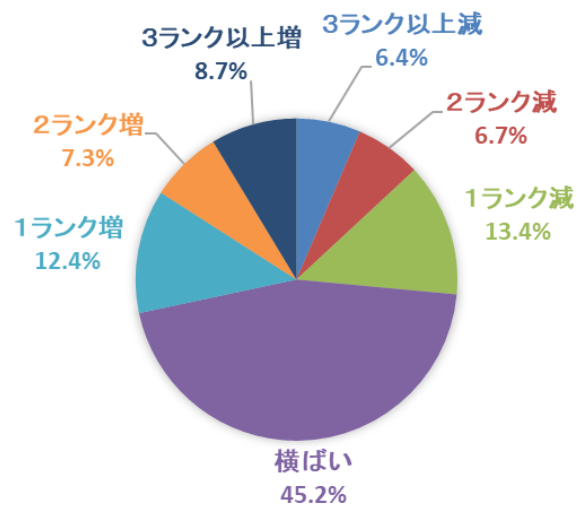


AV-8 資金調達先



AV-9

対前年度投資額の増減
(ランク増減)

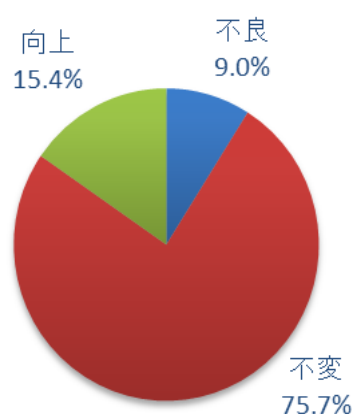


【VI 経営上の課題】

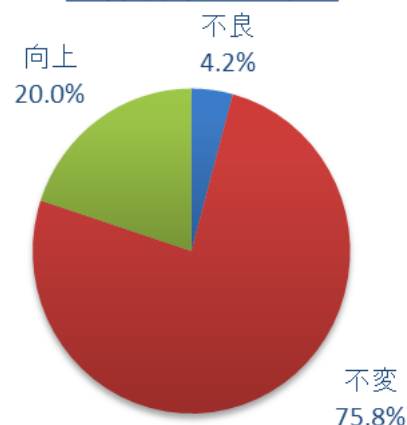
「資金調達概況」、「金融機関の対応」、「信用保証協会の対応」など設備投資の環境である資金調達環境に関しては、75～81%は「不変」との回答であった。

また、それぞれの項目について「向上」と「不良」のパーセンテージの差は、6.4、15.8、11.1 であり、特に「金融機関の対応」が資金調達環境を下支えしているもののここ7年間で最も環境が悪化している。

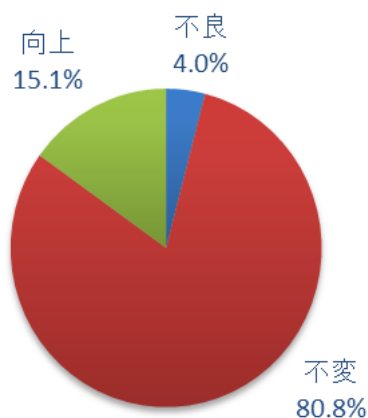
AVI-1 資金調達概況



AVI-2 金融機関の対応



AVI-3 信用保証協会の対応

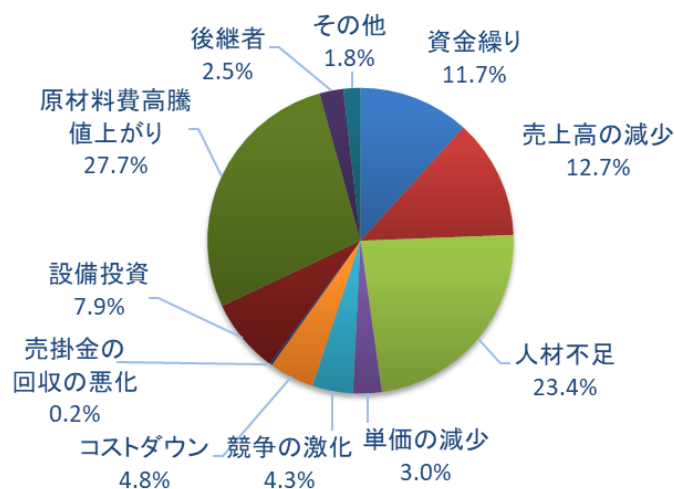


その他の課題（複数回答可能）として、最大の割合であったのは、「原材料費の値上がり」の 27.7%、で昨年から倍増している。続いて「人材不足」の 23.4%、「売上高の減少」12.7%、「資金繰り」の 11.7%、「設備投資」7.9%と続いた。

「売上高の減少」は 21.0%からほぼ半減し、その分が「原材料費の値上がり」増加したことになる。

AVI-4

その他の課題



《新型コロナウイルスの影響》

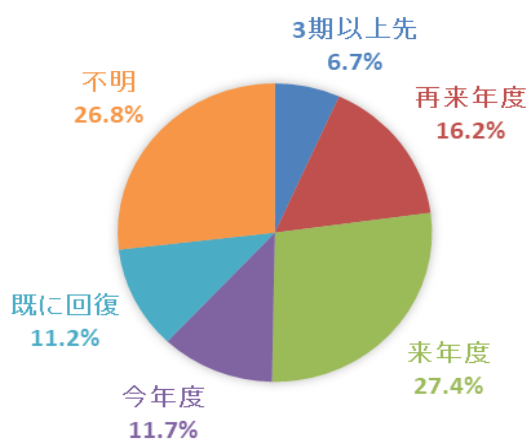
本調査においては新型コロナウイルス感染症の企業業績に対する影響の回復時期について調べた。

「不明」と回答した企業が 26.8%となり影響の不透明性を反映している。

「すでに回復」及び「今年度」と回答した比較的回復が速い企業は合わせて 22.9%であった。「来年度」とした企業が最も多く 27.4%であった。「再来年度」もしくは「3期以上先」と比較的悲観的な見通しを示した企業は合わせて 32.9%でに昇った。

AVI-5

新型コロナウイルスの影響
(回復時期)



«D.I.分析»

D.I.(ディフュージョンインデックス)分析とは、調査票の記入者が記入する項目のうち、数値ではなく、程度（増加、良好、向上、不変など）で回答する項目において、上向きの項目（高評価）の割合から下向きの項目（低評価）の割合を引いた数字を示す。

（例）

《*印》 ;5 段階 $D.I. = \text{著しく増加}(\%) + \text{増加}(\%) - \text{減少}(\%) - \text{著しく減少}(\%)$
など

その他 ;3 段階 $D.I. = \text{向上}(\%) - \text{不良}(\%)$

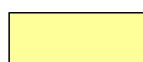
D.I.の最大値は 100%で、最小値は-100%となり、数値が大きいほど高評価となる。グラフで読み取れる傾向を簡便に数値で代表させたものと言える。

経営概況（売上高、利益、受注状況、単価動向、資金繰り）及び設備の稼働状況においては、各項目とも 2021 年度調査と一転して D.I.はプラスに転換した。新型コロナウイルス感染症パンデミック以前の 2019 年調査と比較すると、完全には回復していないものの一定程度の回復を見た。

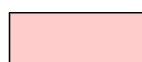
「対前年度投資額増減」に関しても、ここ 7 年間の調査で初めてプラスに転換し好調な設備投資が観測された。

資金調達を基準にした経営上の課題は「資金調達概況」、「信用保証協会の対応」とも軒並み平年を下回る数値となり 2022 年度年初からの地政学的リスク増大に伴う資金調達環境悪化の反映を観測できる。

AVI - 6



50%以上

20%以上
50%未満0%以上
20%未満

D.I.

調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営概況 ※	売上高	19.9%	24.0%	32.8%	18.1%	-28.3%	-17.6%	16.2%
	利益	16.8%	21.4%	25.4%	13.1%	-28.4%	-14.6%	3.4%
	受注状況	19.3%	28.3%	37.5%	22.9%	-21.7%	-14.1%	12.9%
	単価動向	-4.2%	2.8%	10.2%	14.2%	-4.1%	-3.5%	21.9%
	資金繰り	20.7%	17.2%	24.0%	12.1%	-16.5%	-1.9%	0.6%
稼働状況		61.4%	67.4%	69.5%	65.3%	59.0%	57.5%	62.6%
設備の 投資効果	生産量	55.1%	52.9%	58.2%	50.8%	36.3%	38.2%	46.3%
	新製品開発	28.8%	23.2%	26.1%	19.7%	16.7%	18.1%	21.4%
	納期短縮	48.1%	45.1%	48.2%	44.0%	41.7%	44.6%	45.4%
	品質	58.0%	58.6%	60.5%	55.0%	53.2%	56.0%	55.6%
	コスト削減	47.4%	48.9%	44.0%	39.4%	41.9%	45.2%	49.0%
	作業能率	71.0%	70.7%	70.0%	64.6%	60.9%	64.1%	66.4%
対前年度 投資額 増減	ランク増減 ※	-7.3%	-9.1%	-6.5%	-5.1%	-13.6%	-5.4%	1.9%
経営上 の課題	資金調達概況	18.7%	17.6%	21.7%	16.3%	11.9%	15.0%	6.4%
	金融機関 の対応	26.2%	27.9%	29.2%	23.5%	23.4%	21.4%	15.8%
	信用保証協会 の対応	15.7%	16.0%	18.4%	14.4%	16.5%	16.6%	11.1%

《その他の経営課題》の推移

前述の通り「その他の経営課題」の選択肢の中で企業が選んだ項目のうち、最大項目は「売上高の減少」に替わって「原材料費の値上がり」となった。

地政学的リスク増大に伴う原油高や円安、原材料サプライチェーンの渋滞を反映していると思われる。

逆に減少傾向にあるのは、「単価の減少」、「競争の激化」、「コストダウン」、「後継者」であった。

AVI-7

調査年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
その他の経営課題	資金繰り	12.7%	12.5%	11.3%	13.1%	15.4%	12.2%	11.7%
	売上高の減少	12.0%	9.2%	8.1%	10.3%	21.9%	21.0%	12.7%
	人材不足	25.9%	30.9%	29.7%	28.6%	22.6%	22.5%	23.4%
	単価の減少	6.1%	4.4%	3.8%	3.0%	3.5%	4.5%	3.0%
	競争の激化	9.1%	7.4%	6.9%	5.8%	5.2%	5.1%	4.3%
	コストダウン	9.2%	7.3%	6.9%	6.0%	5.1%	5.7%	4.8%
	売掛金の回収の悪化	0.7%	0.5%	0.3%	0.5%	0.8%	0.3%	0.2%
	設備投資	9.7%	10.6%	11.0%	9.6%	9.1%	9.7%	7.9%
	原材料費の値上がり	8.2%	11.5%	15.8%	17.2%	9.9%	13.0%	27.7%
	後継者	4.6%	4.3%	4.7%	4.2%	3.8%	4.1%	2.5%
	その他	1.9%	1.4%	1.5%	1.6%	2.7%	2.0%	1.8%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

以上